

系統連系申請参考資料

(北海道電力)

- パワーコンディショナ
- ハイブリッド蓄電システム

※系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手くださいますようお願いいたします。

※参考記入例の電力申請資料は、お取寄せいただいた電力申請資料と書式が異なる場合がありますが、同様の記入項目に記載例を基に記入してください。

三洋電機株式会社

申込日 年 月 日

北海道電力ネットワーク株式会社 御中

系統連系および電力購入申込書
(低圧_送配電買取用 太陽光 10kW 未満) 2020. 10. 1Ver

系統連系および電力購入申込書（送配電買取用）

貴社が維持および運用する電力系統と再生可能エネルギー電気の供給および貴社による調達に際して、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱「低圧」の「低圧連系要綱」(以下「低圧連系要綱」)を参照してください。

- 記入にあたってのお願い
- 下記をお守りいただき✓を記入して下さい。
- ・弊社製出力制御装置をインターネットに接続する場合は、必ずルーターを利用してください。その際、不正な外部指示や機器の操作の影響が無いように、ルーターのセキュリティやパスワードを適切に設定してください。
- ・取扱いの詳細はルーターの取扱説明書を参照してください。
- ・なお、ルータ等のネットワークセキュリティに関する技術情報については、ルーターのメーカーにお問い合わせください。

申込者氏名 (契約名義)	(フリガナ)	(代表者肩書)	(代表者名)	主任技術者	印
	※自家用電気工作物となる場合のみ記入				
電話番号・eメール	- -				
申込種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 (<input checked="" type="checkbox"/> 系統連系+電力購入 <input type="checkbox"/> 電力購入のみ) , (<input checked="" type="checkbox"/> 新規設置 <input type="checkbox"/> 既存設備を利用) <input type="checkbox"/> 設備変更 <input type="checkbox"/> その他()				

発電種別	太陽光	配線方法	余剰型配線
発電設備設置場所	〒		
発電設備所有者住所	〒		
※上記発電設備設置場所とご連絡先が異なる場合は、ご記入をお願いいたします。			
業種・用途	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 住宅兼店舗 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 屋根貸し <input type="checkbox"/> 野立て <input type="checkbox"/> その他()		

電気方式	受電電圧	<input checked="" type="checkbox"/> 単相2線式 <input type="checkbox"/> 単相3線式 <input type="checkbox"/> 3相3線式	<input type="checkbox"/> 100V <input checked="" type="checkbox"/> 100/200V <input type="checkbox"/> 200V <input type="checkbox"/> その他()
連系(受給)開始希望日		年 月 日	

蓄電池があるときは、赤枠内記入

			申込発電設備				その他(併設)発電設備 (再生可能エネルギー以外)					
			【変更前】		【変更後】		【発電種類】					
太陽光 発電	モジュール出力 ※少数第3位まで (第4位は切捨)											
	インバータ出力 ※少数第3位まで (第4位は切捨)											
太陽光発電以外	※少数第3位まで (第4位は切捨)											
技術要件			逆潮流あり		逆潮流あり		逆潮流 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
自立運転			<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
購入契約			<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		あり		押上げ効果			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

モジュール容量
少数第3位まで

別紙 1-②

【申込み手続きに関する委任の意思表示】

申込み手続きに関する以下の項目について、 下記の方に委任いたします 委任いたしません

委任項目	<input type="checkbox"/> 本申込手続きに関わる連絡先 <input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先 <input type="checkbox"/> 各契約書類(メール)の受け取り	(委任先1) 住所 〒 _____ 会社名・氏名 _____ 電話番号・eメール _____
	<input type="checkbox"/> 本申込手続きに関わる連絡先 <input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先 <input type="checkbox"/> 各契約書類(メール)の受け取り	(委任先2) 住所 〒 _____ 会社名・氏名 _____ 電話番号・eメール _____

【サイバーセキュリティ対策】

- 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じます。
- 発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じます。
- 発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一*となります。
 (同一でない場合(氏名: _____ 連絡先: _____))

発電事業者様でご判断をお願いします。
この内容で問題なければ✓を記入して下さい。

【FIT制度の適用有無】

- 特定の小売電気事業者等に、再生可能エネルギー電気卸供給約款(以下「再エネ卸約款」といいます。)に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望します。

※再エネ卸約款に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望される場合は、再エネ卸約款に基づく申込みが別途必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口(業務部託送サービスセンター(Tel: 0570-080-500))へお申込みください。

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。

【工事費負担金の延伸希望有無】

- 資金調達のための事業認定の取得可否確認を理由とした工事費負担金の延伸を希望します。(工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から「バイオマス以外: 3ヶ月、バイオマス: 4ヶ月」となります。)

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。(工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から1ヶ月となります。)

【差分計量の適用有無】

- 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込み「その他の発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。(契約要綱 21(1)イに該当)

- 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込み「FIT制度に基づく発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。(契約要綱 21(1)ロに該当)

※「その他の発電設備」について、託送供給等約款に基づく発電量調整供給契約の締結を希望される場合は、託送供給等約款に基づく申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口(業務部託送サービスセンター(Tel: 0570-080-500))へお申込みください。

※他に申込み「FIT制度に基づく発電設備」について、申込みを新たに希望される場合は、別途申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、発電設備を設置する住所を管轄する支店・ネットワークセンターまでお申込みください。

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。

【本申込みにおける同意事項】

以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との接続契約が既に成立している場合であっても、当該接続契約が貴社によって解除されることに同意します。

- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下「再エネ特措法」という。)第9条第3項に基づき経済産業大臣から受けた事業計画認定の効力が失われた場合または取消しとなった場合
- 貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- 貴社が契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- 接続契約が成立して相応の期間経過してもなお、事業計画認定(再エネ特措法第10条第1項に定める変更認定および同第2項に定める届け出を含む)を取得しない場合
- 特段の理由がないにも関わらず連系開始希望日を経過してもなお、電気の供給を開始しない場合
- 契約要綱 28(受給契約の解除)のいずれかに該当すると貴社が判断した場合
- 再エネ特措法その他関係法令等および契約要綱に反した場合

また、本申込みに関して、以下の点についても、併せて同意します。

- 本申込みに基づく貴社の系統連系検討後、貴社が電磁的記録等により発行する「系統連系に係る契約のご案内」により、接続契約および低圧連系要綱による連系契約が成立すること

発電設備に関する資料（低圧連系・逆変換装置）（ 台中 台目）

1. 連系箇所(電柱番号) ※電気工事届等で電柱 No を記載済みの場合は記入不要

電柱 No	画	区	図	番	の	号
引込柱						
変圧器柱						

2. 発電装置の仕様

【太陽光発電の場合】

太陽電池 (モジュール)	製造者(メーカ)	型 式	容 量	枚 数	合計容量
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
	合 計				枚

【太陽光発電以外の場合】※太陽光発電に併設する直流バッテリーを含む

発電装置の種類	製造者(メーカ)	型 式	容 量	台 数	合計容量
			kW	台	kW
			kW	台	kW
			kW	台	kW
合 計				台	kW

3. 連系用インバータ(PCS/逆変換装置)の仕様

製造者(メーカー)	三洋電機株式会社	型 式	パワコン品番	定格容量	別紙 1-③ kVA
定格電圧	202 V	FRT 要件	有・無	最大出力 ^{※1}	別紙 1-④ kW
力率一定制御	対応・非対応	設定力率	95 %	最大受電電力 ^{※2}	kW
認証機関 ^{※3※4}	JET JIA ・ 認証無 ・ その他()			認証番号	

※1 最大出力は力率 100%時、出力は設定力率時のインバータ出力を記載願います

※2 設定力率時の出力値について、仕様書等の提出をお願いする場合がございます

※3 JET または JIA 認証品の場合は、認証証明書の写しを添付願います

※4 認証無の場合、技術資料等の提出をお願いする場合がございます

別紙1

機種別整定値一覧

品種	①型式	②インバータ出力	③定格容量	④最大出力	⑤力率一定制御	⑥設定力率	⑦出力	⑧JET認証番号
屋内用集中型	HQJP-K27-A1	2.700kW	2.7kVA	2.7kW	非対応	100%	2.7kW	MP-0091
	HQJP-K30-A2	3.000kW	3.0kVA	3.0kW	対応	95%	2.85kW	MP-0132
	HQJP-K40-A2	4.000kW	4.0kVA	4.0kW	対応	95%	3.80kW	MP-0128
	HQJP-K55-A2	5.500kW	5.5kVA	5.5kW	対応	95%	5.23kW	MP-0127
	HQJP-KA30-3	3.000kW	3.16kVA	3.0kW	対応	95%	3.0kW	MP-0184
	HQJP-KA40-3	4.000kW	4.21kVA	4.0kW	対応	95%	4.0kW	MP-0186
	HQJP-KA55-3	5.500kW	5.79kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0185
屋外用集中型	HQJP-M55-A2	5.500kW	5.5kVA	5.5kW	対応	95%	5.23kW	MP-0066
	HQJP-V44-A2	4.400kW	4.63kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0160
	HQJP-V55-A2	5.500kW	5.79kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0154
	HQJP-MA55-3	5.500kW	5.79kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0189
屋外用マルチ型	HQJP-R46-A1	4.600kW	4.6kVA	4.6kW	対応	95%	4.37kW	MP-0049
	HQJP-R59-A1	5.900kW	5.9kVA	5.9kW	対応	95%	5.61kW	MP-0031
屋外用マルチ型	HQJP-R44-A2	4.400kW	4.4kVA	4.4kW	対応	95%	4.18kW	MP-0123
	HQJP-R55-A2	5.500kW	5.5kVA	5.5kW	対応	95%	5.23kW	MP-0122
	HQJP-RA44-3	4.400kW	4.63kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0187
	HQJP-RA55-3	5.500kW	5.79kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0188
ハイブリッドパワコン	HQJB-H55R-A1	5.500kW	5.79kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MD-0027

- ①型式 設置するパワコン品番を記入してください
- ②インバータ出力 納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(小数第3位まで記入)
- ③定格容量 納入仕様書の定格仕様のページの「定格容量」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ④最大出力 納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(力率100%時の値を記入)
- ⑥設定力率 電力会社の指示に従ってください。整定範囲は仕様書の定格仕様のページの「定格力率」の欄を参照
- ⑦出力 納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ⑧JET認証番号 納入仕様書の取得認証のページの「JET認証」の「認証登録番号」を参照

年 月 日

出力制御機能付 PCS の仕様確認依頼書

北海道電力ネットワーク株式会社 御中

遠隔出力制御に関する出力制御機能付 PCS の仕様について、以下のとおり提出いたしますので確認をお願いいたします。

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

記

(1) 発電事業者名 (事業認定 ID)				
(2) 発電場所				
(3) 発電所名 ^{※1}				
(4) ルール毎の最大受電電力	(対象外)	旧ルール	指定ルール	計
	kW	kW	kW	kW
(5) 出力制御方法 (どちらかに○をしてください)	更新スケジュール (インターネット回線有) <u>原則、こちらを選択</u>		固定スケジュール (インターネット回線無)	
<ご希望の方のみ> (6) 出力制御時の連絡先	連絡先名称 ^{※2}			
	メールアドレス①			
	メールアドレス②			
(7) 本件に関する 連絡先	住所 〒			
	氏名	電話		
		FAX		
		e-mail		

※1 出力制御時のメールに記載されます。特に指定がない場合は、発電事業者名+発電所として下さい (30 文字以内)。

例：北電太郎発電所

※2 出力制御時のメールの宛先になります (連絡先を 2 つ指定した場合でも同一の宛先となります)。特段の指定がない場合は発電事業者名となります。

各 PCS 系列への詳細は、様式 PCS2 に記載

以 上

※ 本様式にて取得した個人情報は、再エネ発電設備の出力制御に係る指示等の連絡のために使用し、当該目的以外には利用しません。

PCS 系列単位の諸元一覧

PCS 系列 ※1	適用 ルール ※2	最大受電 電力 [kW]	パ ^レ ル容量 [kW]	PCS 定格容量 [kW]	発電所 ID 必要数 (出力制御 ユニット数)	出力制御機能付 PCS メーカー名・型式			備 考
						装置	メーカー名	型式	
						PCS 出力制御ユニット	三洋電機株式会社	パワコン品番 電力検出(送信)ユニット品番	
						PCS 出力制御	販売元社名 (定格ラベルに記載)		
						PCS 出力制御ユニット			
						PCS 出力制御ユニット			
						PCS 出力制御ユニット			
						PCS 出力制御ユニット			
						PCS 出力制御ユニット			
						PCS 出力制御ユニット			

※1 PCS 系列に記載する最大受電電力・パ^レル容量・PCS 定格容量は、1 系列単位の容量を記入して下さい。

※2 出力制御の適用ルール（旧・指定ルールのいずれか）を記入して下さい。